

平成23年度

# 事業報告および決算

公立大学法人福井県立大学

# 平成23年度 事業報告

## 1 概要

平成19年度から6年間の中期計画期間の5年目を迎え、教育、研究、地域貢献等について、これまでに行った取組みをさらに推し進め、目標達成に向けた着実な進捗を図るとともに、国際化の推進や次期中期計画の策定に向けた具体的検討を行うなど本学のより一層の魅力向上や改革に取り組んだ。

### <教育・学生支援面>

教育面では、大学連携リーグ（県内の大学や短大、高専8教育機関）の学生等を対象に、単位を付与する講座「ふくい総合学」を県立大学が中心となり開講し、食、家族、農業など本県の生活様式や文化と健康長寿との相関性、健康長寿の意義を考えた。

経済学部では、ゼミの学生が東日本大震災の復興支援を兼ねて、学部で学んだ経済理論や統計手法を活用し、東京の老舗フルーツ店の商品や東北の特産品を福井市内のデパートや県内各所で販売し、経済や経営の実際を学んだ。

学生支援面では、心の相談体制を充実するため、週2、3回であったカウンセラー対応を、平成23年度から毎日午後はカウンセラーが常駐する体制とした。また、学生が憩えるスペースを確保するため、福井キャンパスにおいては図書館前ロビー、小浜キャンパスにおいては事務室前スペースの整備を進めた。

### <研究面>

研究面においては、大学独自の学長裁量枠A（特定研究推進枠）研究費、学長裁量枠B（研究活動活性化枠）研究費や、県が実施する地域貢献研究推進事業、大学連携研究事業など、ねらいを明確にした各事業を活用することで、研究水準の向上はもとより、地域特性や大学の独自性を生かした研究を実施してきた。

生物資源学部では、国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟で行われる「高品質タンパク質結晶生成実験」に、県立大学発見のキチン分解酵素が採択され、実験を行った。今後この実験等を通じてキチン分解酵素の立体構造が明らかになれば学術的にも大きな価値となる。

### <地域貢献・国際交流・情報発信面>

地域貢献面では、地域経済研究所に、従来の地域経済部門に加えてアジア経済部門を増設することとし、平成24年度からアジア各国経済の調査および研究、県内企業のアジア進出促進のための条件や経営課題等の分析、経済状況や投資環境等基礎的情報の企業への提供、当該地域の経済界・行政関係者等の訪問また客員研究員としての受入等を行うなど県内企業のアジアビジネスを支援することとした。

国際交流面では、新たにペルーのラ・モリーナ国立農業大学との研究協定の合意書を締結した。また、平成23年度には国際交流委員会において1年次生のアジア短期派遣の事

業化をすすめた。さらに、英語を母国語とする外国人のインストラクターが常駐し、本学の学生が学内で気軽に英語を話したり、留学生と交流したりする部屋「World Café」を県内の大学で初めてオープンし、県民に公開のイベントも月1回程度開催した。

情報発信面では、教員が出演するラジオ放送での研究内容紹介を本にまとめ出版した。また、交流センターの1階に本学の研究成果物等を展示するスペースを設けた。

#### <業務・財務運営面>

業務・財務運営面では次期中期計画の策定に向けて学内で具体的検討を行った。また、教員評価制度を見直し、平成24年度の評価結果を平成25年度の教員研究費の配分に活用することとした。

### 2 主な業務実績指標の状況

- ・ 一般選抜志願倍率（24年度入学） 7.4倍（公立大学平均6.4倍）
- ・ 就職内定率（23年度卒業） 95.2%（全国大学平均93.6%）
- ・ 科学研究費補助金 39件（新規13件、継続26件）56,200千円
- ・ 受託研究費・共同研究費・奨学寄付金 42件 62,383千円
- ・ 公開講座 81講座 184コマ 延べ受講者数 3,307人

### 3 その他の取組み

#### I 教育

##### [教育の内容に関する事項]

- ・ 大学院の教育体系の一環として、また経済学部「特別企画講座」のほか、各学部等の授業において、必要に応じて客員教授やゲストスピーカーによる講義を開講した。
- ・ 大学院ビジネススクールで財務・経営戦略、企業経営のケース分析など実践的な講義を開講した。

##### [学生への支援に関する事項]

- ・ キャリア教育として、1年次生前期に「キャリアデザイン概論Ⅰ」、後期に「キャリアデザイン概論Ⅱ」を開講するとともに、本学独自のキャリアデザインノートを作成し、1年次生に配布した。
- ・ キャリア教育科目未開講の2年次以上の学生に対しても、「キャリアデザイン特別講座」を実施し支援した。
- ・ 小浜キャンパスでの調査結果に対する改善策として、学食のメニューを改善するとともに、海洋生物資源学部生が2年次に小浜へ引っ越す際の経済的支援の平成24年度からの実施を決定した。

## II 研究

### [研究水準および研究の成果等に関する事項]

- ・ 平成21年度から23年度を期間とする特定研究を完了し、成果をまとめた。
  - 【北東アジア研究会】……国際シンポジウム開催。著書出版
  - 【地域経済研究チーム】……産業構造転換・経営改革方策の策定。著書出版
  - 【福井県早生コムギ開発チーム】
    - ……永平寺町での生産実績を蓄積し、普及体制の基礎を構築
  - 【海洋資源有効利用チーム】
    - ……クラゲ類の肥料効果、飼料効果、生理活性物質の存在の実証
  - 【アジアの酸味と健康チーム】
    - ……日本とタイの食生活の総合比較。タイの特色ある食品の微生物学的解析
  - 【職場のメンタルヘルス推進チーム】……職場メンタルヘルス対策事業のモデル作成
- ・ 日本育種学会秋季大会、日本香辛料研究会学術交流会、日本生物工学会中部支部セミナーを福井県で開催し、研究の活性化と研究者の交流に努めた。

## III 地域貢献、国際交流、情報発信

### [地域社会との連携に関する事項]

- ・ 教員の研究成果について、「大学見本市」、「アグリビジネス創出フェア」、「大学は美味しいフェア」にブース出展し、紹介した。

### [国際交流に関する事項]

- ・ 全南大学国際夏期学校および冬期学校への助成制度を創設し9名の学生を派遣した。
- ・ 短期英語留学制度として、米国ハワイパシフィック大学内ELSランゲージセンターに15名の学生を派遣した。

## IV 業務運営・財務内容の改善等

### [運営体制の改善に関する事項]

- ・ 国際化を推進するため、学内に国際交流委員会を設置した。
- ・ 教育学習支援チーム内に障害学生の修学支援を担当する障害学生修学支援グループを設置した。

## 決 算 報 告 書

(収入の部)

〔単位：円〕

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B) - (A)	備 考
運営費交付金	2,296,124,000	2,296,124,000	0	
施設整備費補助金等	82,173,000	75,614,568	△ 6,558,432	
授業料、入学料および入学検定料収入	1,008,267,000	1,033,514,600	25,247,600	
雑収入	83,146,000	90,373,576	7,227,576	
受託研究等研究収入および寄附金収入等	76,159,000	62,382,670	△ 13,776,330	
収 入 合 計	3,545,869,000	3,558,009,414	12,140,414	

(支出の部)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
教育研究経費	788,036,000	813,636,231	△ 25,600,231	
一般管理費	613,534,000	612,865,801	668,199	
人件費	1,985,967,000	1,924,433,261	61,533,739	
施設整備費等	82,173,000	75,376,473	6,796,527	
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	76,159,000	60,753,002	15,405,998	
支 出 合 計	3,545,869,000	3,487,064,768	58,804,232	
収 支 差 額	0	70,944,646	70,944,646	

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

[単位：円]

<b>資産の部</b>			
<b>I 固定資産</b>			
1 有形固定資産			
土地		4,964,863,000	
建物	3,665,183,976		
減価償却累計額	▲ 909,224,024	2,755,959,952	
構築物	116,892,500		
減価償却累計額	▲ 99,080,762	17,811,738	
機械装置	142,368,447		
減価償却累計額	▲ 25,728,221	116,640,226	
工具器具備品	1,434,794,711		
減価償却累計額	▲ 769,643,430	665,151,281	
図書		1,813,826,547	
美術品・收藏品		9,050,000	
車両運搬具	14,828,549		
減価償却累計額	▲ 6,988,651	7,839,898	
建設仮勘定		294,000	
有形固定資産合計		10,351,436,642	
2 無形固定資産			
特許権		7,947,043	
ソフトウェア		39,252,543	
電話加入権		1,398,600	
無形固定資産合計		48,598,186	
3 投資その他の資産			
リサイクル預託金		75,630	
投資その他の資産合計		75,630	
<b>固定資産合計</b>		<u>10,400,110,458</u>	
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金		1,197,579,736	
未収入金		63,269,371	
たな卸資産		1,610,207	
前払費用		1,905,910	
流動資産合計		<u>1,264,365,224</u>	
<b>資産合計</b>			<u>11,664,475,682</u>
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	569,702,494		
資産見返補助金等	174,078,260		
資産見返寄附金	88,115,086		
建設仮勘定見返運営費交付金等	294,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	4,628,554		
資産見返物品受贈額	1,598,512,441	2,435,330,835	
長期リース債務		222,175,824	
<b>固定負債合計</b>			<u>2,657,506,659</u>
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務		112,906,421	
預り補助金等		238,095	
寄附金債務		52,974,044	
前受受託研究費等		3,007,941	
預り科学研究費補助金等		12,789,384	
預り金		16,615,447	
未払金		394,942,006	
短期リース債務		124,343,036	
未払消費税等		250,200	
流動負債合計		<u>718,066,574</u>	
<b>負債合計</b>			<u>3,375,573,233</u>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
地方公共団体出資金			
地方公共団体出資金		8,508,312,000	
<b>資本金合計</b>			8,508,312,000
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		122,913,600	
損益外減価償却累計額		▲ 900,357,104	
<b>資本剰余金合計</b>			▲ 777,443,504
<b>III 利益剰余金</b>			
教育研究等環境改善積立金		505,112,385	
当期末処分利益		52,921,568	
(うち当期総利益 52,921,568)			
<b>利益剰余金合計</b>		<u>558,033,953</u>	
<b>資本合計</b>			<u>8,288,902,449</u>
<b>負債純資産合計</b>			<u>11,664,475,682</u>

# 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

[単位：円]

<b>経常費用</b>		
業務費		
教育経費	286,463,844	
研究経費	452,560,246	
教育研究支援経費	314,473,897	
受託研究費	48,859,557	
受託事業費	1,815,172	
役員人件費	59,900,961	
教員人件費	1,609,656,684	
職員人件費	<u>353,286,824</u>	3,127,017,185
一般管理費		387,145,671
財務費用		
支払利息		16,399,933
<b>経常費用合計</b>		<u><b>3,530,562,789</b></u>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		2,381,276,196
授業料収益		757,487,588
入学金収益		101,595,200
検定料収益		41,743,600
受託研究等収益		
国または地方公共団体	7,876,224	
その他の団体	<u>40,983,333</u>	48,859,557
受託事業等収益		
国または地方公共団体	<u>1,815,172</u>	1,815,172
補助金等収益		40,632,526
寄附金収益		10,078,273
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	73,554,923	
資産見返補助金等戻入	21,291,946	
資産見返寄附金戻入	7,298,673	
資産見返物品受贈額戻入	9,368,577	
特許権仮勘定資産見返運営費交付金等戻入	<u>531,550</u>	112,045,669
財務収益		
受取利息	<u>1,965,384</u>	1,965,384
雑益		
財産貸付料収入	38,104,474	
講習料収入	672,000	
手数料収入	57,370	
物品等売払収入	572,175	
科学研究費補助金等間接経費	37,190,355	
その他	<u>11,811,818</u>	88,408,192
<b>経常収益合計</b>		<u><b>3,585,907,357</b></u>
<b>経常利益</b>		<b>55,344,568</b>
<b>臨時損失</b>		
過年度入学科返還金		1,128,000
減損損失		<u>1,295,000</u>
<b>臨時損失合計</b>		<b>2,423,000</b>
<b>当期純利益</b>		<u><b>52,921,568</b></u>
<b>当期総利益</b>		<u><u><b>52,921,568</b></u></u>

利益の処分に関する書類

[単位：円]

I	当期末処分利益		52,921,568
	当期総利益	52,921,568	
II	利益処分額		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>52,921,568</u>	<u>52,921,568</u>



# 監査報告書

平成24年6月20日

公立大学法人福井県立大学

理事長 吉田 優一郎 殿

公立大学法人福井県立大学

監事

井上 毅



監事

浅田 利博



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人福井県立大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査方法の概要

私ども監事は、理事会に出席し、役員（監事を除く、以下同じ。）の職務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務の状況を調査した。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書、ならびに事業報告書および決算報告書につき検討を加えた。

## 2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 役員（監事を除く）の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められない。

以上